

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,081,543	1,619,435	4,540,849
経常利益	(千円)	324,083	137,902	980,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	207,362	220,724	500,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,529	73,656	383,103
純資産額	(千円)	8,731,726	8,768,985	8,909,283
総資産額	(千円)	9,187,562	9,223,810	9,590,197
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.60	22.99	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.0	94.9	92.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,971	302,965	349,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,325,145	160,753	1,659,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,516	211,796	164,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,834,545	5,772,694	5,864,334

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.90	19.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったロケットカンパニー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善し、緩やかな回復基調となっておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題など不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの一層の普及が進むことが予想されております。

このような環境下におきまして、当社ではセグメントを集約した主力事業であるコンテンツ事業及び中長期での成長を目指す再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,619,435千円(前年同期比22.2%減)、営業利益141,466千円(前年同期比53.1%減)、経常利益137,902千円(前年同期比57.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益220,724千円(前年同期比6.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は1,619,435千円(前年同期比22.2%減)、セグメント利益は310,213千円(前年同期比32.1%減)となりました。

当該事業の新たな成長の原動力とするため、スマートフォンゲームに注力しております。当第2四半期連結累計期間では、スマートフォンゲームアプリを平成28年6月には「あつめて!リラックマ」、平成28年7月には「すみっこぐらし~パズルをするんです~」の配信を開始いたしました。

また、前期に引き続き「auスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M T Vオピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は0千円(前年同期は売上高の計上はなし)。セグメント損失は31,475千円(前年同期は24,724千円のセグメント損失)となりました。

中長期的な発電量の増加を目指すため、新たな取り組みとして、水圧管路を利用した中規模の発電設備設置の可能性に加え、宮城県及び福島県以外の発電設備設置検討立地の調査及び具体的検討を開始しております。平成28年8月には、新たな発電設備設置場所として、富山県新保用水土地改良区が管理する農業用水路への発電設備設置を同改良区と合意しております。

また、昨年12月に宮城県大崎市へ設置した農業用開水路を活用した実証実験基による試運転・検証を継続しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、5,772,694千円と前連結会計年度末より91,640千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は302,965千円（前年同期は82,971千円の資金減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額376,766千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160,753千円（前年同期は1,325,145千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出164,310千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は211,796千円（前年同期は116,516千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額209,361千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は71,938千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		10,649		2,669,000		667,250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,400	41.3
神藏孝之	東京都渋谷区	303	2.8
ビ・エヌワイエムトリ・テイ・ デイテイテイ10 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	177	1.7
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	134	1.3
ビ・エヌワイエムエスエ・エヌ ブイビ・エヌワイエムジ・シ・ エムクライアントアカウンツエ ムエルエスシ・ビ・ア・ルデイ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	94	0.9
中根昌幸	東京都杉並区	90	0.8
大上二三雄	東京都中央区	90	0.8
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	72	0.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69	0.6
澄岡和憲	東京都中央区	67	0.6
計		5,498	51.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,051千株(9.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,000	95,950	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,950	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,334	5,772,694
売掛金	1,112,861	736,094
有価証券	173,318	144,561
商品及び製品	11,384	14,371
仕掛品	1,654	1,641
原材料及び貯蔵品	18	18
その他	144,874	112,041
貸倒引当金	18,720	3,069
流動資産合計	7,289,726	6,778,354
固定資産		
有形固定資産	300,006	302,122
無形固定資産	29,883	24,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,671	1,732,499
その他	256,909	390,671
貸倒引当金	6,000	4,800
投資その他の資産合計	1,970,580	2,118,370
固定資産合計	2,300,471	2,445,455
資産合計	9,590,197	9,223,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,661	11,035
営業未払金	228,469	236,782
未払法人税等	158,883	27,235
賞与引当金	-	13,000
返品調整引当金	-	116
その他	239,899	166,655
流動負債合計	680,914	454,824
負債合計	680,914	454,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,476,118	4,485,694
自己株式	622,364	622,364
株主資本合計	8,988,777	8,998,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,495	244,455
その他の包括利益累計額合計	118,495	244,455
新株予約権	3,468	662
非支配株主持分	35,533	14,424
純資産合計	8,909,283	8,768,985
負債純資産合計	9,590,197	9,223,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,081,543	1,619,435
売上原価	1,146,383	723,712
売上総利益	935,160	895,722
返品調整引当金戻入額	7,268	-
返品調整引当金繰入額	2,339	116
差引売上総利益	940,089	895,605
販売費及び一般管理費	638,568	754,139
営業利益	301,521	141,466
営業外収益		
受取配当金	15,900	26,249
貸倒引当金戻入額	2,159	1,200
持分法による投資利益	2,237	604
その他	10,321	4,742
営業外収益合計	30,619	32,796
営業外費用		
為替差損	7,905	36,064
その他	151	294
営業外費用合計	8,057	36,359
経常利益	324,083	137,902
特別利益		
投資有価証券売却益	4,600	-
新株予約権戻入益	-	2,805
特別利益合計	4,600	2,805
特別損失		
投資有価証券評価損	489	243
固定資産除却損	674	-
特別損失合計	1,164	243
税金等調整前四半期純利益	327,519	140,465
法人税、住民税及び事業税	78,226	15,676
法人税等調整額	41,930	74,827
法人税等合計	120,156	59,150
四半期純利益	207,362	199,615
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	21,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,362	220,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	207,362	199,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,833	125,959
その他の包括利益合計	47,833	125,959
四半期包括利益	159,529	73,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,529	94,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	21,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,519	140,465
減価償却費	12,574	12,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,208	477
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	13,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,929	116
受取利息及び受取配当金	16,237	26,697
為替差損益(は益)	208	22,055
投資有価証券売却損益(は益)	4,600	-
投資有価証券評価損益(は益)	489	243
持分法による投資損益(は益)	2,237	604
売上債権の増減額(は増加)	56,101	376,766
経費前払金の増減額(は増加)	91	30,473
仕入債務の増減額(は減少)	1,647	42,626
営業未払金の増減額(は減少)	47,310	8,312
未払金の増減額(は減少)	51,776	91,878
未払消費税等の増減額(は減少)	66,971	58,888
その他	28,659	12,155
小計	75,702	451,904
利息及び配当金の受取額	6,809	196
利息の支払額	44	17
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	165,438	149,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,971	302,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,600	-
有価証券の売却及び償還による収入	43,408	21,213
投資有価証券の取得による支出	2,473,400	164,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,239,000	-
有形固定資産の取得による支出	114,654	16,232
その他	3,898	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325,145	160,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	114,136	209,361
その他	2,380	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,516	211,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	22,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,524,841	91,640
現金及び現金同等物の期首残高	7,359,386	5,864,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,834,545	5,772,694

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったロケットカンパニー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	16,500千円	13,000千円
広告宣伝費	113,884	219,336
貸倒引当金繰入額	950	722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,833,545千円	5,772,694千円
その他(コールローン)	1,000	-
現金及び現金同等物	5,834,545	5,772,694

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	211,147	22	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ロケットカンパニー株式会社

事業の内容 パッケージソフトウェア事業

企業結合日

平成28年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ロケットカンパニー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

イマジニア株式会社

その他取引の概要に関する事項

ロケットカンパニー株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、家庭用ゲーム機向けゲームソフトを中心としたパッケージソフトウェアを主な事業としておりますが、それらを取り巻く事業環境は、スマートフォンゲームの普及をはじめとした様々な要因で厳しさが増しております。

当社は上記の事業環境におきまして、パッケージソフトウェア事業を一部縮小しつつ戦略の見直しを図るとともに、今後、成長が見込めるスマートフォンゲーム市場における事業展開のスピードアップ及び組織運営の効率化を目的として、ゲーム制作に関する豊富なノウハウとアセットを持つロケットカンパニー株式会社の吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,081,543		2,081,543		2,081,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,081,543		2,081,543		2,081,543
セグメント利益 (又は損失)	456,741	(24,724)	432,017	(130,495)	301,521

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用131,355千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,619,435	0	1,619,435		1,619,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,619,435	0	1,619,435		1,619,435
セグメント利益 (又は損失)	310,213	(31,475)	278,737	(137,271)	141,466

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用137,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4区分から、「コンテンツ事業」及び「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,362	220,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	207,362	220,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・95百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。